

学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題(1) ～中学校教員の意識調査から～

Local Schools Support Groups (1)
～an attitude survey of middle school teachers～

松永 由弥子
Yumiko MATSUNAGA

(平成21年10月7日受理)

要旨

本稿は、国が進める学校支援地域本部事業の現状と課題を明らかにする研究の一環として、中学校教員の意識調査結果からそれらを明らかにしようとするものである。

平成18年12月の教育基本法改正に伴い、平成20年7月にわが国初の教育振興基本計画が策定された。その中の「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の基本的方向1「社会全体で教育の向上に取り組む」に基づいた筆頭施策が学校支援地域本部事業である。目的には「学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える」ことが掲げられ、平成20年度から3年間で全国の市町村数に相当する1,800ヶ所にモデル的設置が計画されている。

このような学校支援地域本部事業が、実際には、事業の実施単位となる中学校でどのようにとらえられているのか、学校支援の考え方が広がる可能性はあるのか等を明らかにする作業の一環として、今年度は、静岡県T中学校において教員の意識調査を実施した。調査の結果、校内環境整備等をはじめとする支援を望む内容の傾向、現状理解から学校支援の仕組みを構築したい意向等を明らかにすることができた。

文部科学省の事業概要と教員の意識調査結果を照らし合わせ、学校のニーズをどのようにとらえ把握し、学校支援に反映させるかという点、学校支援の考え方の普及と学校支援地域本部事業自体の広報を徹底させる点、このような事業がボランティア中心で良いかどうかを再考する必要がある点の3つを課題として指摘した。

今後、さらに地域住民への意識調査等も実施し、よりよい学校支援のあり方を検討していきたい。

1. はじめに

本稿は、国が進める学校支援地域本部事業の実施上の中心となる中学校とその周辺地域における現状と課題を明らかにする研究の一環として、中学校教員の意識調査結果からそれらを明らかにしようとするものである。

平成18年12月の教育基本法の改正では、第1章「教育の目的及び理念」第3条に「生涯学習の理念」が明示され、わが国の公教育は人々の生涯にわたる学習を支援するものにとらえることができるようになった。また、同第13条では学校、家庭、地域住民等の相互の

連携協力に関する規定が新たに盛り込まれ、教育は学校のみがその役割と責任を負うのではなく、関係機関等の協力の下に進められるべきものとの認識が示された。

同時に、改正された教育基本法では、新たな教育行政のあり方として第17条に教育振興基本計画の策定が規定され、平成20年7月にはわが国で初めて教育振興基本計画が策定された。内容としては、改正教育基本法の理念を具体的に実現するために、10年後を見据えた上での平成20年度から平成24年度の5ヵ年計画が示され、さらに具体的に「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の基本的考え方と4つの施策の基本的方向が示された。その第1の基本的方向には「社会全体で教育の向上に取り組む」ことが挙げられ、今後の日本の教育は、社会全体で取り組むものであることが明示されたのである。

このような中で、教育への期待や役割、責任を一手に引き受けてしまっている現在の学校を、その学校が存在する地域単位で支援することにより、学校だけでなく社会全体で教育活動に取り組み、低下してしまった社会や地域の教育力を向上させようという考え方が生まれてきている。このような考え方の具体的施策の一つが「学校支援地域本部事業」である。

本事業は、いくつかの先進事例をもとに、学校支援地域本部をおおむね中学校区単位で設置し学校支援にあたることを推奨しているが、一般的にはこの事業を進めるにあたりどのような現状と課題があるのであろうか。そこで、本研究では、ある1中学校とその学校が存在する地域を取り上げ、ゼロから学校支援地域本部事業を進める際の課題を明らかにしたいと考える。この研究の第1歩として、まずは本稿では、実際に支援の当事者となる中学校教員の意識を把握することで、その現状と課題を明らかにしようと思う。

2. 学校支援地域本部事業の概要

ここでまず、文部科学省の説明に基づいて、学校支援地域本部事業の概要を整理しておくことにする。前述の教育振興基本計画では、基本的方向ごとに具体的な施策が示されているわけであるが、その中の基本的方向1「社会全体で教育の向上に取り組む」の4つの施策の柱の第1「学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる」の筆頭施策として、本研究で取り上げる学校支援地域本部事業等の「地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを育む活動の推進」が挙げられている。教育振興基本計画の上では、学校支援地域本部事業は、筆頭中の筆頭施策で、俗に言う目玉施策といってもよい位置づけのものであろう。

この学校支援地域本部事業の目的は、大きくは「学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える」¹ことにあり、そのことで「教員や地域の大人が子供と向き合う時間が増える」²、「地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる」³、「地域の教育力が向上する」⁴ことが期待されている。

具体的には学校支援地域本部は、図1に示すように、基本的に「地域教育協議会」、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」で構成され、関係部署と連携・協力を図りながら学校を支援する組織である。原則としては中学校区ごとの設置が想定されている。この学校支援地域本部を平成20年度から3年間で全国の市町村数に相当する1,800ヶ所にモデル的に設置しようとするのが学校支援地域本部事業である。

学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題(1)

なお、本事業の実施にあたっては、学校のニーズに応じた支援が行われること、学校の意識改革と校長のリーダーシップが重要であること、地域ぐるみ・社会総がかりの取り組みとなること、関係部局間や他の事業との連携が図られること、持続的・自立的な運営によることの5点が留意点として挙げられている⁵⁾。

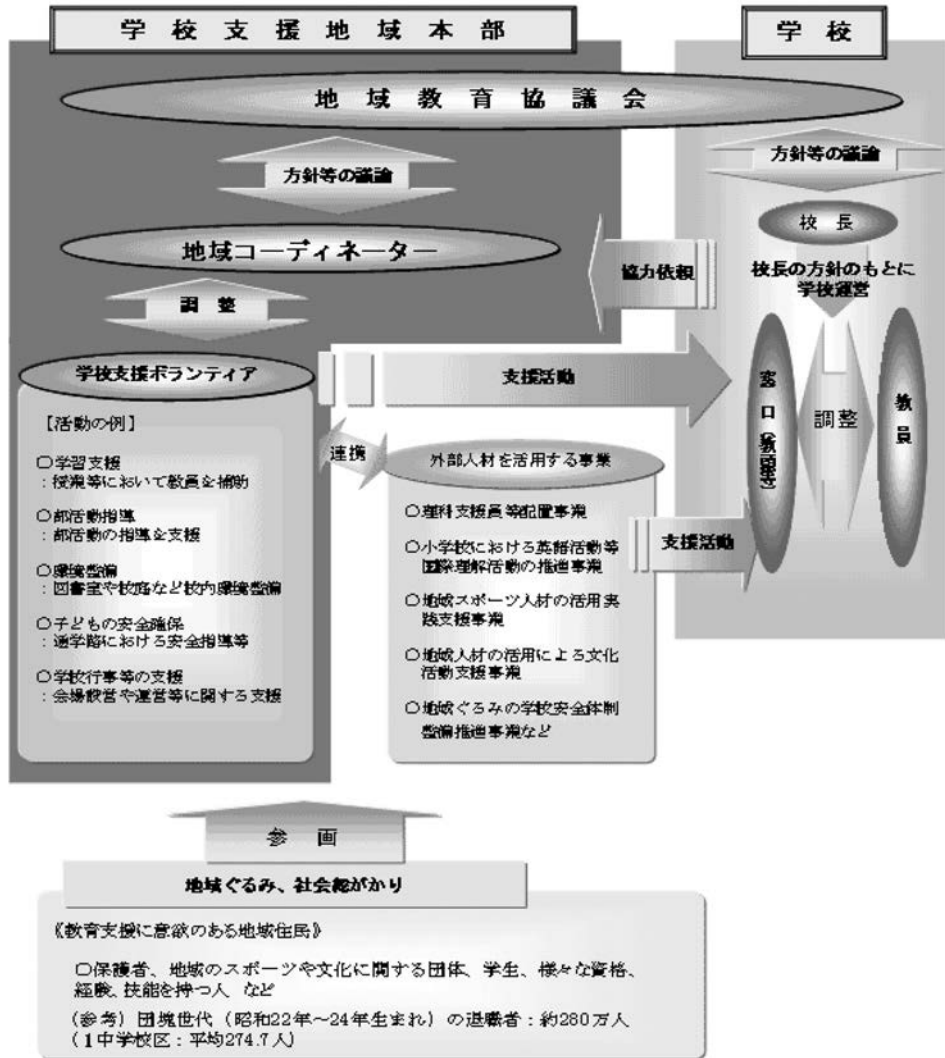


図1 学校支援地域本部事業の概要図

(出典：文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」－「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって－、平成20年7月1日、http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm)

3. 調査の目的と方法

以上のような学校支援の考え方や学校支援地域本部事業が、実際には、事業の実施単位となる中学校でどのようにとらえられているのか、学校支援の考え方が広がる可能性はあるのか、あるとすればどのような手立てが効果的かを明らかにする作業の一環として、今年度は、まず、一中学校において教員の意識調査を実施した。

調査を実施した中学校は、静岡県の一般的な住宅振興地にある大規模校で（一学年7クラス）、教育目標に「自立、共生、躍動」を掲げている。教員の総数は37人である。

調査は、質問紙（資料として調査票を巻末に添付）を用い、7月下旬から8月上旬に校長経由で配布及び回収を行った。回収数は31票で、すべて有効票であった。質問項目には、希望する学校支援の内容、学校支援の仕組み構築の際の考慮点、性別等の属性を挙げた。なお、希望する学校支援の内容については、先にも挙げた文部科学省の学校支援地域本部事業の概要等を参考に、その他を含む8つの選択肢を設定した。

4. 調査結果及び考察

調査結果（詳細は巻末資料の調査票に記した数値等を参照）については、回収数が31票と100票に満たないため、実数のみの提示とする。また、以降の考察においてもこの実数をもとに検討することとする。

(1) 属性

属性としては、年齢、性別、担当教科及び職名、現在の勤務についての多忙感の有無、生徒に学んでほしいと願うこと、本調査等への意見をたずねた。

教職員の年代では、40歳代、50歳代が多く、30歳代が少ない構成となっている。男女比ではやや男性が多い。担当教科では、回答者では数学が7名と多かった。現在の勤務状況については、31名中24名が多忙と感じており、教職員の多忙感の高さが示された。

「生徒にT中学校在籍中にどのようなことを学んでほしいと願っているか」については自由記述で回答を得、それらをまとめたところ、「思いやり」(14人)、「規範意識やルール、基本的な生活習慣」(12人)、「自立心や自ら進んで解決しようとする力」(10人)、「協調性、協力の大切さ、協力による達成感」(10人)、「(基礎的な)学力や技術、スキル」(10人)を挙げる人が多かった。「自立、共生、躍動」の教育目標を意識していることも影響していると思われた。

(2) 支援を望む内容

「T中学校において、地域からの学校支援を受けるとしたら、どのような支援を望みますか？」と、希望する支援内容を複数回答でたずねたところ、一人平均4.4の支援を選択回答した。希望の多い支援は、「総合的な学習の時間の講師、朝読書での読み聞かせ活動等補助よりもやや教諭と同等の立場で学習支援にあたる活動」、「図書の整理、グラウンドの整備、芝生の手入れ、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備」、「安全指導を含む登下校時を中心とした通学路での子どもの安全確保」であった。また、「部活動の指導」、「あい

さつ運動等の生活指導などの生徒指導」も希望が多かった。その他として挙げられた希望は、2人とも部活動を社会教育として扱い、地域で行うという考え方に关わるものであった(表1)。

回答選択数について年代別にみると、20～30歳代では3.6と全体平均より少なく、50歳代では5と高い傾向にあった。性別では男のほうが女より回答選択数が多かった(男4.8、女3.7)。また、生徒に学んでほしいものに「自立等」を挙げる人の回答選択数は5.2と高く、「学力等」を挙げる人の場合には、総合的な学習の時間の講師等やや教諭と同等の学習支援を望む傾向にあった(「学力等」を挙げる人10人中9人)。

実際にT中学校では、すでに図書館ボランティアや読み聞かせボランティアが配置されていたり、下校時に交差点等で地域住民による交通安全指導が行われていたり、地域住民による生け花の展示等がなされていたりと、個別的な地域による学校支援は行われているようで、そのような現状が回答傾向に反映していることも推測される。

表1 「どのような支援を望むか(問1)」についての回答結果 (複数回答)

選択肢	回答数(人)
1. 学習支援活動①(授業時間中に補助的に入る等)	11
2. 学習支援活動②(総合的な学習の時間の講師等やや教諭と同等)	24
3. 校内の環境整備(図書の整理、グラウンドの整備等)	24
4. 部活動の指導	22
5. 登下校時を中心とした通学路での子どもの安全確保(安全指導等)	24
6. 学校行事の運営支援(会場設営等)	8
7. 生徒指導(あいさつ運動等の生活指導)	21
8. その他	2

(3) 学校支援の仕組み構築時に考慮すべき点

次に「T中学校区において学校支援の仕組みを作る際に、どのようなことを考慮すべきとお考えですか?」と学校支援の仕組み構築時の考慮すべき点をたずねた。その結果、「地域の人たちが学校や生徒の現状をよく理解する」ことを選ぶ人が多かった(表2)。その他の1人も実際の様子を見てもらうという現状理解に关わる意見であった。

年代別にみると、20～30歳代、40歳代で「地域の人たちが学校や生徒の現状をよく理解する」ことを選ぶ人が多かった(20～30歳代8人、40歳代10人)。「学校支援の中心となる人材を見つける、あるいは育成する」ことを選ぶのは、40歳代、50歳代の人が多かった(20～30歳代1人、40歳代4人、50歳代5人)。

表2 「学校支援の仕組み構築時に考慮すべき点（問2）」の回答結果（2つまで回答）

選択肢	回答数（人）
1. 地域の人たちが学校や生徒の現状をよく理解する。	24
2. 学校支援に関心を持つ地域の人たちを増やす。	13
3. 学校支援の仕組みを早急に作る。	13
4. 学校支援の中心となる人材を見つける、あるいは育成する。	10
5. その他	1

5. 学校支援地域本部事業の課題

ここまで、学校支援地域本部事業の概要と、中学校教員の意識調査結果をみてきたが、これらを照らし合わせることで、どのような課題が浮き彫りになるであろうか。ここでは以下の3点を指摘したい。

第1点目は学校のニーズをどのようにとらえ把握し、学校支援に反映させるかという点である。2. で述べたように、文部科学省による事業概要には事業実施上の留意点として、学校のニーズに応じた支援ということが挙げられているが、具体的にそのニーズをどのように把握するかについては述べられていない。教員は学校組織を構成する重要な一要素であり、その教員の学校支援に対する要望は、学校のニーズの大半を占めるものと考えられる。そのような視点で、今回の調査結果をみると、T中学校の場合には、授業に関わる補助を行う学習支援の希望は31人中11人と比較的少なかった。学習支援は、学校支援地域本部事業のボランティア内容としては筆頭に挙げられているものではあるが、T中学校でのニーズは相対的に低い訳である。この結果の背景にも様々なことは考えられるが、それぞれの学校のニーズを所属教員の希望を中心に個別にかつ的確に把握する必要があると考えられる。

また、学校支援の仕組み構築時に考慮すべき点についても、現状理解を挙げる教員が多く、学校支援の仕組みを早急に作るという回答は31人中13人であった。学校支援地域本部事業は、学校支援体制の整備を大きな目的としているため、学校支援地域本部という形の組織をまず設置することに主眼を置いているが、このようなT中学校の現状の場合には、早急に組織を設置することが、学校支援地域本部事業の本来の目的の達成につながるかどうかは疑問である。組織を早急に作ろうとすることで、本来ならば軽減されるであろう教員の多忙感も逆に増えてしまうかもしれない。形が整っていても中身の伴わない組織になる恐れも十分にある。文部科学省の事業概要の中でも、現行の学校支援ボランティアの仕組みを活用した組織作りも可能としており、やはりこの点においても、教員の認識や現状を十分に把握した上での取り組みが重要と考えられる。

第2点目は学校支援の考え方の普及と学校支援地域本部事業自体の広報の点である。学校支援の考え方と事業は教育振興基本計画等で重要な施策に位置付けられながら、いまだもって広く知れ渡ってはいないように思われる。教育関係者においても、この事業が生涯

学習政策局社会教育課（地域・学校支援推進室）によるものであるせいか、社会教育関係者は知っていても、支援の当事者となる学校関係者が知らない場合もまま見られる。学校支援の考え方と事業の趣旨を啓発・普及することで、現状維持ではない新しい学校支援の在り方や、ニーズを発見することができるかもしれない。そのために、まずは教員をはじめとする学校関係者、および事業の主体者となる地域住民に対して、十分な説明を試みる必要があると思われる。

第3点目は、本事業はボランティアを中心とした組織を想定しているが、そもそもこのような事業がボランティア中心で良いかどうかという点である。意識調査の自由記述の回答の中にもボランティア的な活動になることで、長期的な見通しを持った活動にならず、教育的な意義があるかどうかを危惧する意見があった。また、学習支援を希望する教員が少ないのは、プロとして（仕事として）教える場面にどのようにボランティアをお願いするかについて、問題や疑問を抱く場合が多いからかもしれない。最近では、支援イコールボランティアのようなイメージがあるが、その任務が重要であれば有償化も検討する必要があると考えられる。文部科学省の事業概要では、学校支援地域本部の持続的かつ自立的な運営が留意点に挙げられているが、その観点からも、有償化の検討は重要と思われる。

6. おわりに

学校支援地域本部事業は、東京都杉並区・小平市、大阪府などでの学校支援事業をモデルに推奨されているものである。今回、この事業の一般的な実現可能性を一中学校の教員の意識調査をもとに検討してみた。課題として5. に挙げたような3点を指摘することができたが、実際にこの事業の主体者となるのはその学校の所在する地域住民である。したがって、地域住民の意識調査等を行い、学校支援に関わる地域の実情を明らかにして初めて、この1地域での事業の実現可能性や課題を考えることができる。今後はその方向に研究をすすめ、より良い学校支援のあり方を模索していきたい。

注

1. 文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」－「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって－、平成20年7月1日、http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm p2
2. 同上
3. 同上
4. 同上
5. 同資料、p4～7

資料

地域による学校支援のあり方に関する教職員の意識調査

(※各設問の最右端の数値(単位:人)が単純集計結果、尚、回収数は31)

平成21年7月
静岡産業大学情報学部
教職課程研究室 准教授
松永由弥子

<ご協力のお願い>

本調査は、「学校支援地域本部事業」等地域による学校支援のあり方に関する教職員の皆様のお考えをお聞きするものです。この調査結果をもとに、学校の現状に基づいたより良い学校支援のあり方を検討したいと考えております。このような調査の目的をご理解いただき、調査にご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

回答は統計的な処理をしますので、あなたのご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用されることは決してありません。どうぞ安心してご回答ください。

お忙しい中を恐縮ではございますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

<記入上のお願い>

- ・ あなた自身の考えを、ありのままにお答えください。
- ・ 回答は、用意された項目の中からあてはまるものを指示された回答数だけ選んで、その番号を「○」で囲んでください。
- ・ 回答が「その他」の場合には、番号に○をつけ、()内に具体的に記入してください。
- ・ 記入がすみましたら、封筒に入れて提出してください。

[問い合わせ先]

静岡産業大学 情報学部
教職課程研究室 松永由弥子
TEL&FAX 054-646-5440
メール matunaga@ssu.ac.jp

質問に入る前に～学校支援地域本部事業とは～

「学校支援地域本部事業」とは、文部科学省が進める学校支援の一つで、地域住民が学校を支援するこれまでの取り組みを発展させて、組織的かつ効果的な学校支援を行い、教育の充実を図ろうとするものです。

この事業の実施により、

- (1) 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど、学校や地域の教育活動の更なる充実が図られる、
 - (2) 地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる、
 - (3) 地域の教育力が向上する
- ことが期待されています。

全国的には、平成20年度より上記のような学校教育活動支援の取り組みが国により推奨されています。

それでは、次ページ以降の質問にお答えください。→

問1 T中学校において、地域からの学校支援を受けるとしたら、どのような支援を望みますか？

以下のあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1. 学習支援活動①（授業時間中に補助的に入る、ドリルの採点を行うなどの授業の補助、実験・実習の補助等） | 1 1 |
| 2. 学習支援活動②（総合的な学習の時間の講師、朝読書での読み聞かせ活動等補助よりもやや教諭と同等の立場で学習支援にあたる活動） | 2 4 |
| 3. 校内の環境整備（図書の整理、グラウンドの整備、芝生の手入れ、花壇や樹木の整備等） | 2 4 |
| 4. 部活動の指導 | 2 2 |
| 5. 登下校時を中心とした通学路での子どもの安全確保（安全指導等） | 2 4 |
| 6. 学校行事の運営支援（会場設営等） | 8 |
| 7. 生徒指導（あいさつ運動等の生活指導） | 2 1 |
| 8. その他 2（部活動をなくし、地域で社会教育的に受け入れる、スポーツを指導したい大人はいっぱいいます。/学校と切り離れた社会体育としての指導） | |

問2 T中学校区において学校支援の仕組みを作る際に、どのようなことを考慮すべきとお考えですか？ 2つまで○をつけてください。

- | | |
|------------------------------------|-----|
| 1. 地域の人たちが学校や生徒の現状をよく理解する。 | 2 4 |
| 2. 学校支援に関心を持つ地域の人たちを増やす。 | 1 3 |
| 3. 学校支援の仕組みを早急に作る。 | 1 3 |
| 4. 学校支援の中心となる人材を見つける、あるいは育成する。 | 1 0 |
| 5. その他 1（現状を理解するだけでなく実際に様子等を見てもらう） | |

ここからはあなたご自身のことやお考えについてお伺いします。

F 1 あなたの年齢（平成 21 年 4 月 1 日現在）を教えてください。

() 歳 （数字を記入してください）

20 歳代・・・ 6

30 歳代・・・ 2

40 歳代・・・ 1 2

50 歳代・・・ 1 1

F 2 あなたの性別を教えてください。

1. 男・・・ 1 8

2. 女・・・ 1 3

F 3 あなたの現在の担当教科あるいは職名を教えてください。

担当教科 () (教科名をご記入ください) ※複数回答あり

国語・・・ 5 数学・・・ 7 英語・・・ 3 理科・・・ 4 社会・・・ 3

美術・・・ 3 音楽・・・ 1 技術・・・ 1 家庭・・・ 1 保健体育 2

職 名 () (職名をご記入ください)

校長・・・ 1 教頭・・・ 1 主幹教諭・・・ 1 教諭・・・ 2 6

講師・・・ 1 養護教諭・・・ 1

F 4 現在の勤務状況を多忙と感じていますか？

1. 感じている・・・ 2 4

2. 感じていない・・・ 0

3. どちらでもない・・・ 5

無回答・・・ 2

F 5 生徒に T 中学校在籍中にどのようなことを学んでほしいと願っていますか？ご自由にお書きください。

3 1 人回答、詳しい集計結果はこの枠下へ表示

(F 5 集計結果)

- ・規範意識の向上（ルール、時間を守る）、・思いやり、協調性、・品性、自律心
- ・学習や集団生活を通して、より良い人格の形成を願っています。努力して勉強することの大切さ、友達への思いやりなど学校でなければ学べないものをたくさん習得してほしいと考えています。
- ・仲間を思いやる心、相手の気持ちを考えて行動すること、・自分の力で正しい判断をし、自分の道を歩く力をつけてほしい、・規範意識
- ・責任ある行動が選択できるようになる、・自他を思いやる心、・社会生活の技術
- ・生涯学習社会で生きるために、自分の考えをもち、自ら進んで行動する力、・対人スキル
- ・生きていくうえで基本的な生活習慣、常識、社会のルールを身につけてほしい、・他人を思いやる心
- ・集団で生活する中で、これから社会で生きていくために必要なコミュニケーション能力や他を思いやる心、協調性、その場に応じた言動ができる力を学び身につけてほしいと思います。
- ・ポジティブに物事をとらえ、問題を解決する力をつけてほしいと思います。そのために必要とされる学習と経験(体験)をしてほしいと願っています。
- ・仲間と協力して物事に取り組むことの良さ、・何事にも全力で取り組む良さ、・中学校で養われるべき学力
- ・社会での最低限に必要な大人としてのルール・マナー、・みなで力を合わせてこそできることのすばらしさ、・友達を大切にする心
- ・他人に対する思いやり、・自分がやるべきことを進んでやれる力
- ・多くの人との関わりの中で、思いやりを持って人に接することや、うまくコミュニケーションをとるすべを身につけていってほしい、・誰かと協力して、一つのものをつくりあげたり、一つのことをやりとげたりすることで得られる感動をあげてほしい。
- ・人を思いやる心、気持ち、・落ちついて考えたり行動したりすること、・清掃
- ・人としての自立、共生(思いやり)、規範意識、・話す、聞くをじっくりできること、文章を正確に読み、考え書けること、基礎学力から応用をしっかりと身につけ、上級学校や社会で通用する人になってほしい。
- ・社会の厳しさ、現状を自分の身に置きかえて考えられるようになってほしい。あまりにも他人事であり、自分だけは違うと考える生徒が多い、・学校でしか通用しないことを自分たちがあたりまえのようにやっ

- ていることに気付き、社会での適応能力を身につけていってほしい。
- ・ 基本的な生活習慣を身に付ける、・ 規範意識を高める。
 - ・ 教科における人間形成
 - ・ 集団生活の中で、自分(たち)のよさを発揮しようとするチャレンジ精神、よさが発揮できた時の充実感、またそれらがまわりに支えられて実現できたという謙虚さ。
 - ・ 自立・・・自分で考え行動する力(適切な判断力)、・ 協調・・・友だちと協力してより良いものを創り出そうとする力、・ 躍動・・・精一杯頑張ろうという気持ち
 - ・ あいさつがしっかりできる、・ 正しい判断力を持ち、人のために活動できる、・ 授業に集中し、確かな学力を身につける
 - ・ 大人になって常識のある人間、・ 学習の仕方を学ぶ、・ 基本的な知識、・ 人を思いやる心
 - ・ 思いやりの心、・ 規範意識、・ 自治能力
 - ・ 自分の気持ちをコントロールする心、・ 協調性、・ 規範意識
 - ・ 学校内での常識は世間の非常識ということが多々あります。生徒には世間の常識を身につけてほしいと願っています。
 - ・ 自立、共生、躍動
 - ・ 中学生として身につけたい基本的な学力と生涯を通して学ぼうとする意欲、・ 社会的な常識や正当と思える判断力、・ 相手のことを考えられる優しさやコミュニケーション能力
 - ・ 人として大切な部分・・・共に支え合う、協力し合う、助け合うことができる、自分、友達、家族を大切にできる、思いやりのある行動ができるなど、また社会に出て通用する礼儀、あいさつなども。
 - ・ 人とのつきあい方、・ 英語の楽しさ(受験の道具としてではなく)
 - ・ 確かな学力、・ 思いやりの心、・ 自尊感情
 - ・ 仲間と協力することの楽しさ
 - ・ 興味をもてる教科、・ 学校では勉強以外のことも学んでいるのだということ

F 6 地域による学校支援や本調査についてのご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

13人回答、詳しい集計結果はこの枠下へ表示

(F 6 集計結果)

- ・地域による教育力向上とともに、各家庭の教育力、各保護者の教育に対する意識の向上も併せて強化していく教育活動の充実を図っていく必要があるかと思えます（地域住民ということに含まれているかもしれないが）。親の身勝手さ、我が子の行動等に対する無責任さがあまりにも多い。これが子供の荒れ、学校の荒廃につながっている。
- ・地域の方に図書館ボランティアに入っただき、季節感のある掲示や図書室内の美化を行ってくださり大変ありがたく思っています。
- ・学校支援がボランティア的な活動になってしまうことは避けたい、コーディネーターをつけ、長期的に教育が展開されることが望ましいと考えます。私たち大人や教育専門職の人間は何を基礎として教えたらよいのか、子供たちの人生の基礎基本は、幼少時の躰や幸福安心の生活環境を整えていくことでしょうか。
- ・まずお互いに歩み寄ること（学校ー地域）。そのための対話の機会を設けることの大事です。
- ・数年前の新聞報道で、自分の子育てに自信をもっている親が75%というのがあった。そういう親は、子どもが健全でなくなると、子育てに悩むのではなく、学校の指導が悪いからだと思ってしまう傾向がある。まるで自分の方が正しいとばかりに考える親が多い地域では（この地域がどうかはわからないが）学校支援が成り立つのでしょうか。一部の良心的な親だけが協力してくれても円滑にいかないように思います。地域支援は親だけではありませんが、子どもがいてこそその協力という意識しかないと思います。
- ・どう実現していくのか、具体的な方法。
- ・学校の主体性や、教師自身が子どもと十分に接することができる条件整備（教員数、時数）地域や保護者との信頼関係を築く上でも大切だと思えます。その上で、子どもを見守る（支援する）大人の数を増やし、

安定した教育活動ができるよう地域の教育力を育て、その力を借りるよう連携していく必要を感じます。

- ・ 参観に積極的に参加し、子どもの様子をしっかりとらえる。
- ・ 地域で子どもたちを育てていく理解をしていただく学校側の働きかけが必要かと思えます。
- ・ 学校、地域、家庭がそれぞれの役割を果たしながら、三者が連携して教育に当たる事が必要です。
- ・ 学校が多くのことを背負いすぎて本来の学習を含めどの分野も十分でなくなっている感がある。学校がやるべきことを精選し、学校や地域に任せていくことが必要だろうと思えます。
- ・ 学校に支援が入っていただくと、地域の方も子どもの様子がわかり、安心し、さらに協力して頂けることも増える。我が子がいれば、子どもとも対話にもなり、良い。安心して慣れると、積極的に声かけをしてくれるお母さんもいる(よく近所のおじさん、おばさんも地域の子に声かけをしなくなったと言われるが、学校に入って様子を知り、関わりが出来ることから声かけをしやすくなる)。
- ・ まず地域として、地域の子供をどのように育てていくか(何をどのように)考え、実行していく組織があると良い。その上で学校とどのように連携(互いに何が出来るか)していければ良いと思う。

～調査は以上です。ご協力ありがとうございました。～